

2016年3月期 第1四半期 決算説明資料



2015年7月30日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス(株) 財務・IR担当の芝崎でございます。

本日は、電話会議にご参加いただきましてありがとうございます。

お手元の資料に沿って、ご説明いたします。よろしくお願い申し上げます。

1. 決算概要

2016年3月期第1四半期 決算のポイント

第1四半期の営業収益は、デリバリー事業における宅急便取扱数量の増加、ならびにノンデリバリー事業の着実な成長により、対前年49億円の増収となりました。
営業利益は想定を上回るクロネコDM便の減収により収入にやや不足感が残ったこと、ならびに新サービスに係る宣伝広告費等の一時費用増により、対前年8億円の減益となりました。

デリバリー事業の動向

- 2016年3月期第1四半期より、デリバリー事業において、よりお客様ニーズにお応えするためサービスラインアップを変更いたしました。
- 宅急便取扱個数は、通販市場拡大により堅調に推移し、対前年4.2%上昇しました。
単価は通販市場拡大による個数構成比の変化により、対前年0.5%下落しました。
- クロネコDM便取扱冊数は、C2Cの取扱停止等が影響し、対前年19.5%の減少となりました。
これにより、宅急便と同様、冊数構成比の変化により、単価は対前年4.9%下落しました。

ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 メディカル事業者向けの物流事業の順調な拡大や通販関連事業の好調な推移により増収増益となりました。
- ホームコンビニエンス事業 テクニカルネットワーク事業において前期に大型案件の反動減があったものの、収益性向上の取り組みにより減収増益となりました。
- e-ビジネス事業 カードソリューション事業における電子マネーサービスのアミューズメント業界への展開やMVNO事業者向けのセットアップ・ロジサービスの好調な推移により増収増益となりました。
- フィナンシャル事業 リース事業の好調な推移により増収増益となりました。
- オートワークス事業 車両整備収入は増加したものの、燃料販売単価の下落の影響により減収減益となりました。

はじめに、2016年3月期 第1四半期決算の概要をご説明いたします。

- ① 当第1四半期決算は対前年で増収減益の決算となりました。第1四半期時点での計画に対しては、上回る利益を確保することができました。当期より発売を開始した新商品が、既存の宅急便の需要を奪ってしまう影響については、通期で収益下振れ要因になり得ると申し上げておりましたが、当第1四半期においては既存商品の数量の伸びもあり、影響は若干で済んだと認識しています。
- ② 営業収益面では、個人消費の緩やかな回復を背景にデリバリー事業において宅急便の取扱数量が増加したことや、ノンデリバリー事業が堅調に推移したことなどにより対前年49億円の増収となりましたが、クロネコDM便の取扱数量が想定を上回る減少となったことにより、やや不足感が残りました。
- ③ 営業費用の面では、長期的な労働力不足を見越して積極的に社員化を図ったことにより、人件費(社員給料)が増加しました。また、宅急便の新商品の宣伝広告に係る一時費用、外形標準課税の増税などの影響により、その他経費が増加しました。それ以外の費用項目については、業務量に見合ったコスト管理を行いました。
- ④ しかしながら、クロネコDM便の取扱数量の減少が想定以上となった影響を受け、連結営業利益は対前年▲8億円となり、41億円となりました。
- ⑤ 各セグメントの動向につきましては資料に記載の通りです。

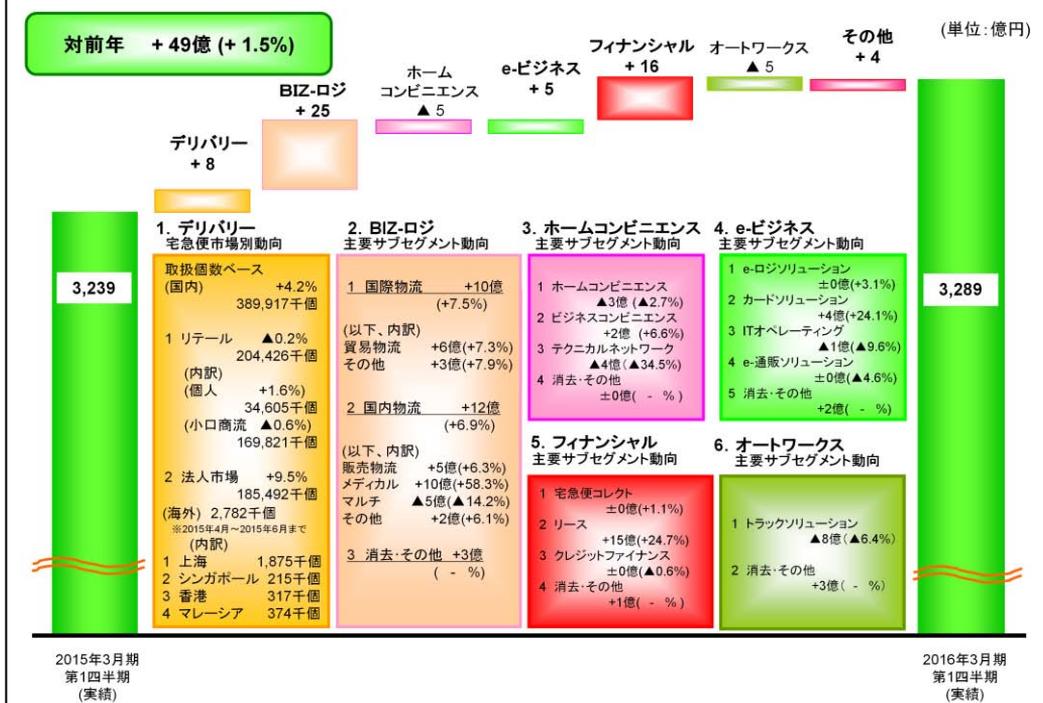
2. 2016年3月期第1四半期決算の業績

(単位: 億円)	2016年3月期 第1四半期 実績	2015年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益				
デリバリー事業	2,549	2,541	8	0.3
ノンデリバリー事業	739	698	40	5.9
合計	3,289	3,239	49	1.5
営業利益	41	49	▲ 8	▲ 16.3
(利益率)	1.3%	1.5%	-	-
経常利益	47	53	▲ 6	▲ 11.2
(利益率)	1.5%	1.7%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19	22	▲ 3	▲ 14.9
(利益率)	0.6%	0.7%	-	-

次に、業績数値でございます。

- ① 営業収益、営業利益以下、前年対比でご覧の表にまとめております。
- ② 親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年▲3億円となり、19億円となりました。
- ③ 特別利益・特別損失は、特筆すべき事項はございません。

3. 連結営業収益増減分析(対前年)

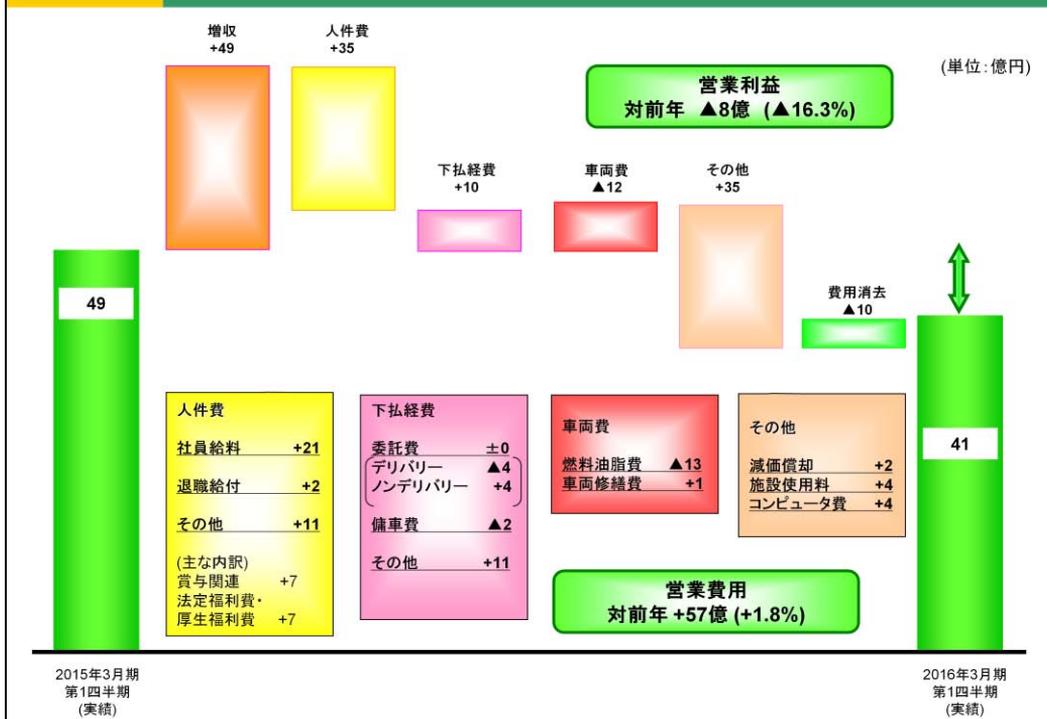


次に、連結営業収益の増減分析でございます。

各事業フォーメーションの収益状況としては、記載の通りでございます。

先ほど申し上げました通り、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業が増収となりました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)

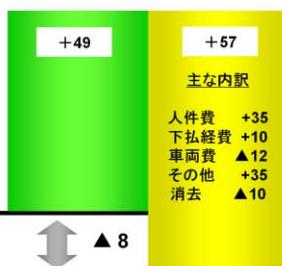


次に、連結営業費用の増減分析でございます。

- ① 連結営業費用は対前年+1.8%となりました。
- ② 宅急便の取扱数量が増加する一方、労働需給の逼迫など当社を取り巻くコスト環境が悪化する中、引き続き、生産性向上施策の推進等、コスト管理を徹底しており、コントロールは効いている状態にあると見ております。
- ③ 各費用項目の補足説明をさせていただきます。スライド9 連結営業費用の明細ならびにスライド10 デリバリー事業費用の明細を併せてご参照いただければと思います。
- ④ 人件費につきましては、対前年+35億円となりました。
社員給料、退職給付費用は記載の通りです。
「人件費その他」は、対前年+11億円となりました。賞と関連や厚生福利、法定福利費関連合わせて14億円となりました。
また、日雇い費用は、生産性向上としての適正化により、▲3億円となりました。
- ⑤ 下払い費用につきましては、対前年+10億円となりました。
その内、委託費は、ほぼ前年並みとなりました。
デリバリー、ノンデリバリー事業の委託費につきましては、記載通りとなります。
備車費は、対前年▲2億円となりました。
前期は、消費税増税に伴う駆込み需要の反動減による急激な取扱数量の変化に対応しきれなかったことや、備車市場の逼迫などにより備車費が増加しましたが、当第1四半期においては、取扱数量の増加に対して適切にコントロールを行うことができました。
「下払いその他」は、売上原価等を中心に、対前年+11億円となっております。
フィナンシャル事業内の、リース事業の拡販が主な要因となっており、収益の拡大と連動するものです。
- ⑥ 車両費は、原油価格の下落に伴い、対前年▲12億円となりました。
- ⑦ 「その他費用」につきましては、減価償却費+2億円を含み、対前年+35億円でした。
減価償却費を除いた「その他費用」は、デリバリー事業における新サービスの宣伝広告費や、ノンデリバリー事業の伸長に伴う施設使用料等の増加となっております。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)

2016年3月期第1四半期の営業利益は、想定を上回るクロネコDM便の減収により収入にやや不足感が残ったこと、ならびに新サービスに係る宣伝広告費等の一時費用増により、対前年8億円の減益となりました。



2016年3月期
第1四半期
(実績)

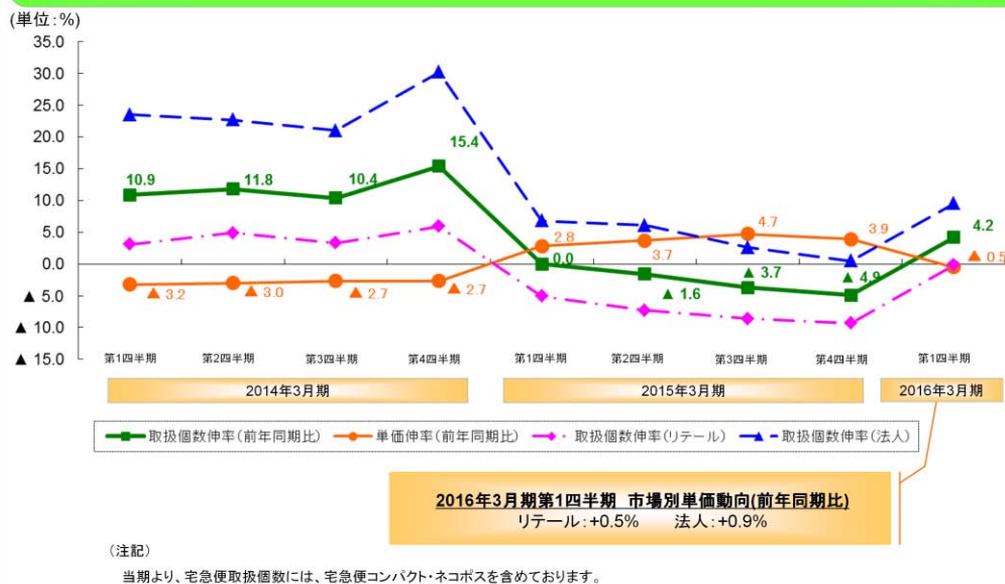
営業利益増減額(前年同期比) 営業費用増減額(前年同期比)

四半期別連結営業利益の動向でございます。

対前年差で収益・費用をチャート化いたしますと記載の通りとなります。

6. 宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)

宅急便取扱個数は、主に通販市場の拡大により堅調に推移したことで、対前年4.2%上昇となりました。
単価は通販市場拡大による個数構成比変化の影響により、対前年0.5%下落しました。



四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

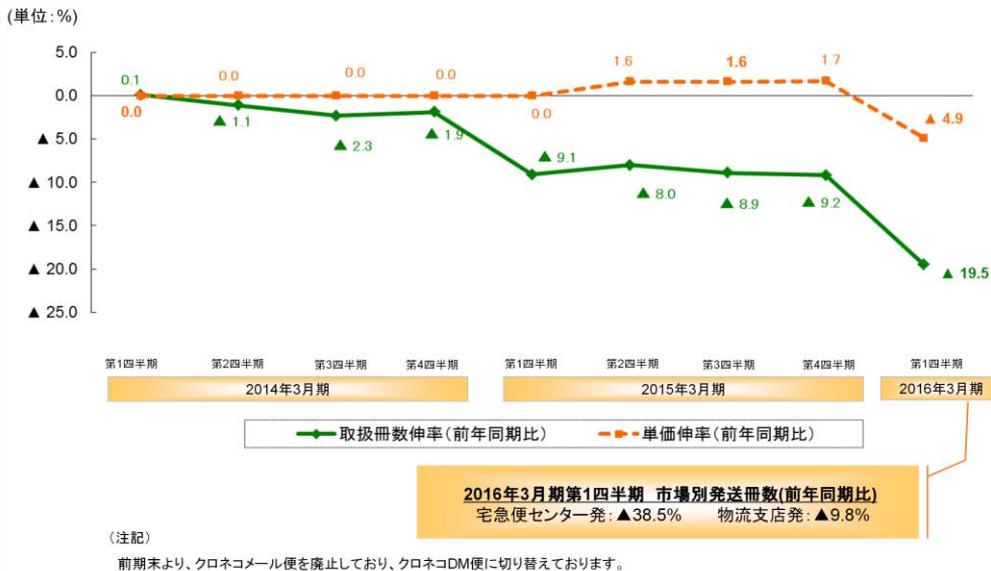
なお、本スライドの数値は、本年4月より発売を開始した、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の取扱数量実績を含んだものとなっております。

- ① 宅急便取扱個数は、通販市場の拡大などを背景に、既存の宅急便を中心として前年比 **+4.2%**となりました。
- ② 適正料金収受の影響が一巡したことに加え、通販関連の荷物の増加などによる個数構成比の変化の影響により、宅急便単価は **▲0.5%**となりました。
- ③ 単価上昇率を市場別に分解いたしますと、記載の通り、リテール市場で **+0.5%**、法人市場では **+0.9%**となっております。
- ④ 新サービスの「宅急便コンパクト」、「ネコポス」については、宅急便全体の数量の伸びをけん引するまでには至っておりませんが、今後さらにご利用いただけるよう、拡販に取り組んでまいります。

7. クロネコDM便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)



2016年3月期第1四半期のクロネコDM便取扱冊数は、競争環境の激化と、クロネコメール便の廃止に伴うC2C取扱停止等が影響し、対前年19.5%の減少となりました。



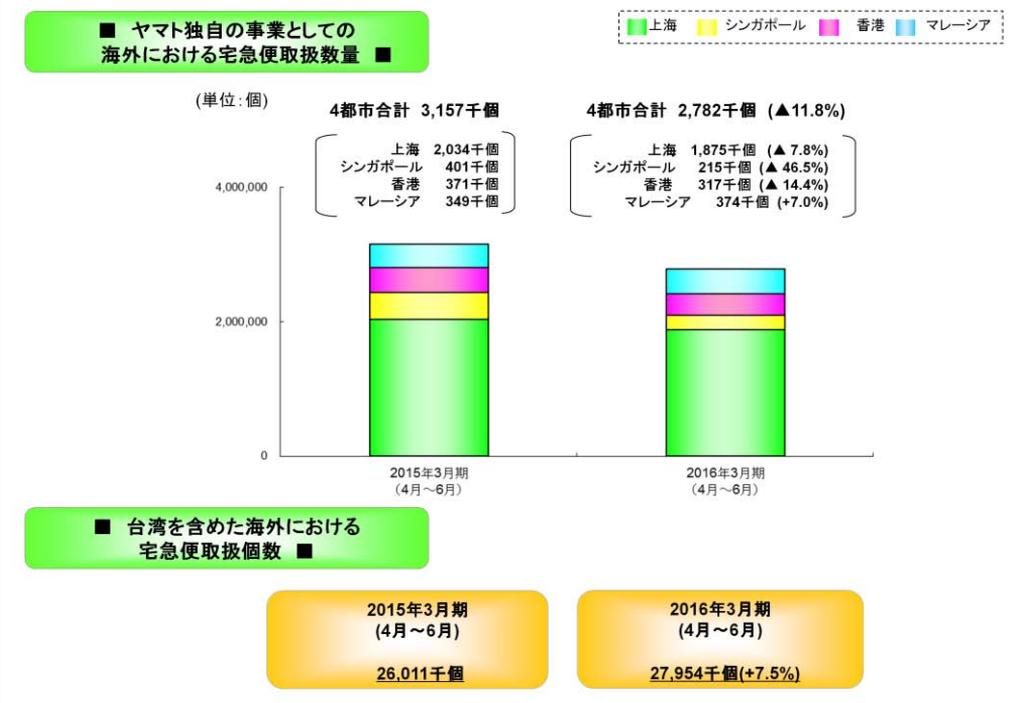
四半期別クロネコDM便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

なお、本年3月をもってクロネコメール便を廃止し、4月より新たな投函商品としてクロネコDM便の発売を開始しました。

本スライドにおいては、2015年3月期以前のデータについては、クロネコメール便の実績を記載しております。

- ① 冊数全体としては、紙媒体を利用したダイレクトマーケティング市場の縮小に加え、競争環境の激化や、クロネコメール便の廃止に伴うC2C取扱停止等が影響し、対前年比▲19.5%となりました。
- ② 市場別の取扱については、記載の通りです。
- ③ 単価につきましては、小口商流市場の取扱冊数の落ち込みが大きく、全体の取扱冊数において相対的に大口お客様の割合が増加した影響で、前年から3円下落し、58円となりました。

8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

取扱個数につきましては、記載の通りの結果となりました。

現在、各地域において運賃の適正化等の採算性向上のための施策に取り組んでいる影響もあり、取扱数量が減少しました。

台湾を含めた数値につきましても、記載の通り、ご報告させていただきます。

9. 連結営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2016年3月期 第1四半期 実績	2015年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	328,932	323,968	4,963	1.5
営業費用	324,802	319,035	5,766	1.8
人件費	175,949	172,443	3,505	2.0
社員給料	121,747	119,552	2,194	1.8
退職給付費用	3,328	3,123	205	6.6
その他	50,873	49,767	1,105	2.2
下払経費	129,715	128,715	1,000	0.8
委託費	49,916	49,857	58	0.1
債事費	41,964	42,193	▲ 228	▲ 0.5
その他	37,835	36,663	1,171	3.2
車両費	10,508	11,758	▲ 1,249	▲ 10.6
燃料油脂費	5,425	6,820	▲ 1,395	▲ 20.5
その他経費	71,999	68,482	3,517	5.1
減価償却費	10,405	10,146	259	2.6
内部消去	▲ 63,371	▲ 62,363	▲ 1,008	1.6

営業費用につきましては、スライド4でご説明した通りです。

スライド9につきましては、費用明細としてご活用いただければと思います。

10. デリバリー営業費用の増減分析(対前年)

(単位:百万円)	2016年3月期 第1四半期 実績	2015年3月期 第1四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	254,987	254,123	864	0.3
営業費用	257,670	256,184	1,486	0.6
人件費	151,733	148,900	2,833	1.9
社員給料	104,659	102,850	1,809	1.8
退職給付費用	2,765	2,591	174	6.7
その他	44,308	43,458	849	2.0
下払経費	74,614	75,161	▲ 546	▲ 0.7
委託費	26,218	26,644	▲ 425	▲ 1.6
備車費	39,841	39,910	▲ 68	▲ 0.2
その他	8,554	8,606	▲ 52	▲ 0.6
車両費	9,175	10,128	▲ 952	▲ 9.4
燃料油脂費	4,433	5,521	▲ 1,088	▲ 19.7
その他経費	50,888	49,268	1,620	3.3
減価償却費	7,094	7,167	▲ 72	▲ 1.0
内部消去	▲ 28,741	▲ 27,273	▲ 1,468	5.4

(注記)

- ① 当期より、その他に含めていたヤマト・スタッフ・サプライをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とその他の前期の数値を組み替えております。
- ② 上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

営業費用につきましては、スライド4でご説明した通りです。

スライド10につきましては、費用明細としてご活用いただければと思います。

11. 2016年3月期業績予想(1)

(単位:億円)	2016年3月期 今回予想	2015年3月期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益	14,300	13,967	332	2.4
営業利益	720	689	30	4.4
(利益率)	5.0%	4.9%	-	-
経常利益	730	708	21	3.0
(利益率)	5.1%	5.1%	-	-
当期純利益	430	375	54	14.6
(利益率)	3.0%	2.7%	-	-

2016年3月期通期の業績予想でございます。

第2四半期(累計)・通期業績予想ともに、前回発表数値からは変更せず、2016年3月期は、営業収益14,300億円、営業利益720億円を予想しております。

12. 2016年3月期業績予想(2)



(単位: 百万円)	2016年3月期 今回予想	2015年3月期 実績	2016年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,125,000	1,103,188	1,125,000	21,811	2.0	0	0.0
BIZ-ロジ事業	105,000	103,821	105,000	1,178	1.1	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	50,000	48,475	50,000	1,524	3.1	0	0.0
e-ビジネス事業	43,000	40,486	43,000	2,513	6.2	0	0.0
フィナンシャル事業	72,000	66,649	72,000	5,350	8.0	0	0.0
オートワークス事業	28,000	27,153	28,000	846	3.1	0	0.0
その他	7,000	6,933	7,000	66	1.0	0	0.0
合計	1,430,000	1,396,708	1,430,000	33,291	2.4	0	0.0
営業利益							
デリバリー事業	42,500	39,604	42,500	2,895	7.3	0	0.0
BIZ-ロジ事業	5,700	4,682	5,700	1,017	21.7	0	0.0
ホームコンビニエンス事業	1,000	613	1,000	386	63.1	0	0.0
e-ビジネス事業	8,300	7,756	8,300	543	7.0	0	0.0
フィナンシャル事業	9,500	8,942	9,500	557	6.2	0	0.0
オートワークス事業	4,000	3,733	4,000	266	7.1	0	0.0
その他	26,000	23,939	26,000	2,060	8.6	0	0.0
小計	97,000	89,272	97,000	7,727	8.7	0	0.0
消去	▲ 25,000	▲ 20,325	▲ 25,000	▲ 4,674	23.0	0	0.0
合計	72,000	68,947	72,000	3,052	4.4	0	0.0
(利益率)	5.0%	4.9%	5.0%	-	-	-	-
経常利益	73,000	70,889	73,000	2,110	3.0	0	0.0
(利益率)	5.1%	5.1%	5.1%	-	-	-	-
当期純利益	43,000	37,533	43,000	5,466	14.6	0	0.0
(利益率)	3.0%	2.7%	3.0%	-	-	-	-

(注記)

当期より、その他に含めていたヤマト・スタッフ・サブライをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業とその他の前期の数値を組み替えて表示しております。

セグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

- ① 当期より、「その他」に含めていたヤマト・スタッフ・サブライをデリバリー事業に含めております。このセグメント移管に伴い、デリバリー事業と「その他」の前期数値を組み替えて表示しております。
- ② セグメント別業績予想につきまして、収益、利益の予想に変更はございませんが、スライド13の通りです。
- ③ 宅急便は、足元の動向を踏まえ前回予想を変更し、数量ベースで対前年+7.9%の17億5千万個(前回予想比▲5,000万個)を予想しております。平均単価についても、対前年▲2.2%の582円(前回予想比+17円)を予想しております。
- ④ 宅急便の新商品(宅急便コンパクト、ネコポス)については、コンビニエンスストア等の発送チャネルの拡充や、伝票発行ソフトとのシステム連携等による新商品の拡販を積極的に行い、収益の拡大を目指してまいります。
- ⑤ クロネコDM便につきましても、足元の状況を踏まえ、数量ベースで、対前年▲15.0%の16億1,500万冊(前回予想▲5,000冊)を予想しております。単価は前回予想から変更せず、58円としております。

13. 2016年3月期業績予想(3)



(単位:百万円)	2016年3月期 今回予想	2015年3月期 実績	2016年3月期 期首予想	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,430,000	1,396,708	1,430,000	33,291	2.4	0	0.0
営業費用	1,358,000	1,327,761	1,358,000	30,238	2.3	0	0.0
人件費	731,000	707,163	731,000	23,836	3.4	0	0.0
社員給料	507,000	489,752	508,000	17,247	3.5	▲1,000	▲0.2
退職給付費用	14,000	12,629	14,000	1,370	10.8	0	0.0
その他	210,000	204,780	209,000	5,219	2.5	1,000	0.5
下払経費	554,000	541,439	554,000	12,560	2.3	0	0.0
委託費	217,000	211,116	218,000	5,883	2.8	▲1,000	▲0.5
備車費	176,000	173,167	177,000	2,832	1.6	▲1,000	▲0.6
その他	161,000	157,155	159,000	3,844	2.4	2,000	1.3
車両費	44,000	46,265	44,000	▲2,265	▲4.9	0	0.0
燃料油脂費	24,000	26,699	24,000	▲2,699	▲10.1	0	0.0
その他経費	302,000	289,005	302,000	12,994	4.5	0	0.0
減価償却費	47,000	46,058	47,000	941	2.0	0	0.0
内部消去	▲273,000	▲256,112	▲273,000	▲16,887	6.6	0	0.0

業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

- ・宅急便取扱数量(予想)
1,750,000(千個) (対前年+7.9%)
- ・宅急便単価(予想)
582円 (対前年▲2.2%)
- ・クロネコDM取扱冊数(予想)
1,615,000(千冊) (対前年▲15.0%)
- ・クロネコDM便単価(予想)
58円 (対前年▲4.9%)

人件費

・社員給料

連結(予想)

合計 202,800人 { 対前年 +5,744人
前年比 +2.9% }

フル 90,000人 { 対前年 +1,753人
前年比 +2.0% }

パート 112,800人 { 対前年 +3,991人
前年比 +3.7% }

・その他
社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 69,000百万円

最後のスライドになりますが、連結営業費用の通期予想でございます。

- ① 費用の全体額の通期予想につきましては、前年対比+2.4%の増収に対して、前年対比+2.3%の費用増としており、前回予想から変更はございませんが、一部項目にて予想の変更がございます。
- ② 変更点につきまして、ご説明申し上げます。
 - ・ 人件費は、人員数の増加およびベースアップ等を反映し、対前年+238億円を見込んでおります。前回予想からの変更点としては、宅急便、クロネコDM便の取扱数量を前回予想から減少させたことに伴い、社員給与を前回予想から▲10億円としております。
一方で、業務量の波動に柔軟に対応するために、日雇い費用を+10億円見込んでおります。
 - ・ 下払い費は、デリバリー事業における、取扱数量の増加、およびノンデリバリー事業の拡大に伴い、対前年+125億円を見込んでおります。前回予想からの変更点としては、取扱数量予想の変更に伴い、委託費、備車費の予想をそれぞれ前回予想から▲10億円させた一方で、高止まりしている航空搭載運賃の値上げ等を踏まえ、「下払いその他」の部分前回予想より+20億円させております。
- ③ 上記以外の費用項目については、前回予想から変更はございません。
- ④ 設備投資は、前回予想から変更はなく、690億円、対前年+44億円を予想しております。
増加額44億円の内、建物で約30億円の増加を見ておりますが、これは前期、デリバリー事業において、見送ったことによるものでございます。

最後に、本日15時に、決算発表と同時にリリースしておりますが、7月31日より、200億円を上限とする自己株式取得を実施いたします。

また、希薄化懸念を払拭するために、1株当たりの価値の向上も合わせまして、取得同額相当の1,000万株強を消却いたします。

以上でございます。

本資料(解説付き)および説明会質疑応答の議事録は、PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.